

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** カンロ株式会社

**【英訳名】** KANRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村上和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	9,957,697	10,416,273	5,199,192	5,203,914	19,900,972
経常利益	(千円)	596,452	659,211	341,488	252,282	1,185,404
四半期(当期)純利益	(千円)	337,679	339,415	203,382	110,729	615,654
純資産額	(千円)			10,359,261	10,739,700	10,520,739
総資産額	(千円)			15,924,969	17,882,960	18,245,206
1株当たり純資産額	(円)			561.88	582.54	570.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.31	18.41	11.03	6.01	33.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			65.1	60.1	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,141,829	1,510,432			1,455,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,015,861	1,389,735			3,260,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,903	341,476			1,735,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,658,345	1,368,023	1,588,802
従業員数	(名)			470	482	468

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	482 (157)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は当第2四半期連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	442 (129)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は当第2四半期会計期間の平均臨時従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	5,355,056	

(注) 1 金額は、生産者販売価格によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	5,203,914	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,035,405	96.8	5,045,978	97.0

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一時期の足踏み状態から緩やかな回復の兆しをみせておりましたが、ここにきて米中における景気の減速懸念や長期化する欧州の財政問題、また国内においては、東日本大震災による影響や電力不足の問題など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

菓子業界におきましては、加速する卸売業の統合化、雇用・所得環境の悪化に伴う消費マインドの低下、加えて原料価格の高騰による製造原価の上昇など、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、本年2月長野県朝日村に建設中であった新グミ工場を本格稼働させグミ商品の売上拡大を図ると共に、主力ブランド商品であるカンロ飴のTVCMを投入し売上の拡大を図りました。また、製造現場におきましては、改善活動による生産性の向上に努めると共に、安全・安心な商品づくりのための更なる品質管理の強化と環境管理活動にも積極的に取り組みました。

売上につきましては、主力商品である袋のど飴群が堅調に推移し、加えてグミ群が伸長しましたが、スティックのど飴群の減少と震災による一部商品の販売中止もあり、売上高は前年同期比4百万円(0.1%)増収の52億3百万円となりました。

利益につきましては、売上高は略前年並みであったものの、砂糖・水飴等の原料価格の上昇と新グミ工場稼働に伴う減価償却費の負担増を主因に製造原価が増加したことで、売上総利益は前年同期比1億76百万円(7.0%)減益の23億35百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の効率的活用と物流コストの低減に努めたことにより前年同期比83百万円(3.9%)減少の20億83百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比92百万円(26.9%)減益の2億51百万円、経常利益は前年同期比89百万円(26.1%)減益の2億52百万円、四半期純利益は前年同期比92百万円(45.6%)減益の1億10百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円(2.0%)減少し178億82百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億77百万円増加しましたが、現金及び預金が2億20百万円、売上債権が7億37百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円(7.5%)減少し71億43百万円となりました。これは主に未払金等の流動負債が4億10百万円、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円(2.1%)増加し107億39百万円となりました。これは主に四半期純利益3億39百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億31百万円増加し13億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億89百万円（前年同期比2億74百万円増加）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億1百万円、減価償却費2億82百万円、売上債権の減少5億46百万円により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円（前年同期比1億52百万円減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円（前年同期比1億6百万円増加）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済1億円、配当金の支払23百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、92百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等についての重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(平成23年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	830	4.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.12
計		11,247	57.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,108千株(5.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,322,000	18,322	
単元未満株式	普通株式 114,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,322	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式519株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.67
計		1,108,000		1,108,000	5.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	405	405	401	405	399	401
最低(円)	398	399	375	394	384	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産本部長)	専務取締役 (生産本部長兼 ひかり工場長)	加藤 公敬	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438,023	1,658,802
受取手形及び売掛金	4,052,668	4,790,293
商品及び製品	394,792	417,249
仕掛品	13,214	284
原材料及び貯蔵品	186,779	223,443
その他	454,792	382,009
流動資産合計	6,540,269	7,472,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,827,366	6,136,765
減価償却累計額	4,080,577	3,949,223
建物及び構築物(純額)	3,746,788	2,187,541
機械装置及び運搬具	11,855,377	10,607,453
減価償却累計額	7,571,717	7,278,233
機械装置及び運搬具(純額)	4,283,659	3,329,220
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	61,981	2,132,366
その他	1,017,412	940,305
減価償却累計額	707,902	665,355
その他(純額)	309,509	274,950
有形固定資産合計	10,389,162	9,911,302
無形固定資産	70,508	75,890
投資その他の資産		
投資有価証券	339,980	270,462
その他	543,038	515,466
投資その他の資産合計	883,019	785,929
固定資産合計	11,342,690	10,773,122
資産合計	17,882,960	18,245,206

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,848	1,672,279
短期借入金	400,000	400,000
未払金	404,907	689,143
未払費用	1,454,445	1,304,597
未払法人税等	231,027	226,483
賞与引当金	136,313	250,546
役員賞与引当金	20,000	35,000
その他	91,118	138,344
流動負債合計	4,305,660	4,716,394
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	1,137,711	1,082,061
役員退職慰労引当金	178,170	207,870
その他	121,718	118,140
固定負債合計	2,837,600	3,008,071
負債合計	7,143,260	7,724,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,547,766	5,318,969
自己株式	298,686	298,486
株主資本合計	10,756,125	10,527,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,425	6,789
評価・換算差額等合計	16,425	6,789
純資産合計	10,739,700	10,520,739
負債純資産合計	17,882,960	18,245,206

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,957,697	10,416,273
売上原価	5,187,352	5,675,608
売上総利益	4,770,344	4,740,664
販売費及び一般管理費	4,166,341	4,076,621
営業利益	604,002	664,042
営業外収益		
受取利息	790	311
受取配当金	3,916	5,585
技術指導料収入	1,797	1,557
違約金収入	-	14,750
その他	8,576	7,503
営業外収益合計	15,081	29,707
営業外費用		
支払利息	608	14,751
退職給付費用	15,747	15,747
その他	6,275	4,040
営業外費用合計	22,631	34,539
経常利益	596,452	659,211
特別利益		
入会保証金売却益	390	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	4,398	1,788
減損損失	386	11,802
投資有価証券評価損	-	4,093
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損	-	183
東日本大震災関連損失	-	25,349
特別損失合計	4,785	56,292
税金等調整前四半期純利益	592,057	602,918
法人税、住民税及び事業税	179,832	235,000
法人税等調整額	74,545	28,503
法人税等合計	254,378	263,503
四半期純利益	337,679	339,415

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,199,192	5,203,914
売上原価	2,687,804	2,868,815
売上総利益	2,511,387	2,335,098
販売費及び一般管理費	1 2,167,127	1 2,083,601
営業利益	344,260	251,496
営業外収益		
受取利息	337	97
受取配当金	3,629	5,336
技術指導料収入	898	756
違約金収入	-	7,550
その他	4,514	3,965
営業外収益合計	9,379	17,706
営業外費用		
支払利息	-	7,193
退職給付費用	7,873	7,873
その他	4,278	1,853
営業外費用合計	12,151	16,920
経常利益	341,488	252,282
特別利益		
入会保証金売却益	390	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	2,341	642
減損損失	386	11,802
投資有価証券評価損	-	57
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損	-	183
東日本大震災関連損失	-	25,349
特別損失合計	2,728	51,111
税金等調整前四半期純利益	339,149	201,171
法人税、住民税及び事業税	156,532	109,900
法人税等調整額	20,765	19,457
法人税等合計	135,767	90,442
四半期純利益	203,382	110,729



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592,057	602,918
減価償却費	398,136	549,061
賞与引当金の増減額（は減少）	103,851	114,233
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,562	55,649
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59,960	29,700
受取利息及び受取配当金	4,707	5,897
支払利息	608	14,751
固定資産除却損	4,398	1,788
減損損失	386	11,802
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,093
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損益（は益）	390	183
東日本大震災関連損失	-	25,349
売上債権の増減額（は増加）	586,672	737,625
たな卸資産の増減額（は増加）	16,193	33,116
仕入債務の増減額（は減少）	55,304	104,431
その他	63,063	10,377
小計	1,468,865	1,769,777
利息及び配当金の受取額	4,638	5,853
利息の支払額	608	14,923
法人税等の支払額	331,066	230,814
東日本大震災関連損失の支払額	-	19,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,829	1,510,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	995,610	1,290,459
無形固定資産の取得による支出	19,790	4,357
その他	460	94,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015,861	1,389,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	16,241	31,010
自己株式の純取得額	400	199
配当金の支払額	110,260	110,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,903	341,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	935	220,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,280	1,588,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,345	1,368,023

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 612,022千円	運賃・保管料 558,981千円
代理店手数料 1,260,066千円	代理店手数料 1,333,591千円
広告宣伝費 343,970千円	広告宣伝費 218,766千円
給料及び手当・賞与 645,629千円	給料及び手当・賞与 659,298千円
賞与引当金繰入額 66,520千円	賞与引当金繰入額 71,517千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	役員賞与引当金繰入額 20,000千円
退職給付費用 58,383千円	退職給付費用 60,061千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,540千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,080千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 321,585千円	運賃・保管料 286,451千円
代理店手数料 669,311千円	代理店手数料 669,360千円
広告宣伝費 190,560千円	広告宣伝費 151,223千円
給料及び手当・賞与 324,144千円	給料及び手当・賞与 324,840千円
賞与引当金繰入額 33,640千円	賞与引当金繰入額 37,517千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
退職給付費用 29,213千円	退職給付費用 29,978千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,330千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,728,345千円	現金及び預金 1,438,023千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 1,658,345千円	現金及び現金同等物 1,368,023千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,544,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,108,519

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	110,615	6.00	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 582.54円	1株当たり純資産額 570.65円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.31円	1株当たり四半期純利益金額 18.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	337,679	339,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	337,679	339,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,437	18,436

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.03円	1株当たり四半期純利益金額 6.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	203,382	110,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	203,382	110,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,436	18,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第62期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 配当金の総額	110,615千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。